

入札公告

物品調達等及び委託役務

次のとおり、条件付一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により公告する。

この入札公告に定めるもののほか、入札に関して必要な事項は、東広島市物品調達等及び委託役務条件付一般競争入札公告共通事項及び同細則による。

令和5年7月31日

東広島市長 高垣 廣徳

1 入札に付する事項

(1) 物品・委託役務の名称	令和5年度開発登録簿等電子化業務
(2) 物品・委託役務管理番号	13050030
(3) 物品委託役務内容	既存の住宅団地及び大規模既存集落の電子化データを作成し、また開発許可及び宅造許可のデータを電子化するもの。
(4) 納入・履行期間	契約締結日の翌日から令和6年3月15日まで
(5) 納入・履行（就業）場所	東広島市内一円
(6) 予定価格	落札後公表
(7) 最低制限価格	なし
(8) 入札方式	一般競争入札
(9) 入札区分	紙入札
(10) 使用する契約約款	業務委託契約約款（成果物の製造）
(11) 契約種別	総価契約
(12) 収入印紙	要

2 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる要件を全て満たしていること。

ア	令和3年1月1日～令和6年12月31日までの東広島市物品役務等競争入札参加資格として次の入札参加資格認定区分の認定を受けている者	情報処理>データ処理
イ	法令等による登録等	次のいずれか ・一般財団法人日本情報経済社会推進協会（以下「JIPDEC」という。）からプライバシーマークの付与を受けていること。 ・JIPDECから認定を受けた認証機関による情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度の認証を取得していること。
ウ	技術者	問わないものとする。
エ	営業所等所在地 ※本店とは、法人にあっては登記されている本店とし、個人事業者にあっては営業活動の本拠を置いている場所とする。 ※営業所とは、法人においてその所在する市（町）の法人市（町）民税の申告のある営業所とする。	東広島市内に本店または営業所を有する者。
オ	会社の履行実績	問わないものとする。
カ	その他	令和元年8月26日付け「東広島市物品調達等及び委託役務条件付一般競争入札公告共通事項」の2（1）のいずれにも該当しないこと。

3 その他の入札条件

なし

4 日程等

手続き等	期間・期日等	場所・留意事項
ア 公告日	令和5年7月31日	東広島市ホームページに掲載及び東広島市総務部契約課（契約担当課）で閲覧に供する。 閲覧場所は「6 問い合わせ先（契約担当課）」に記載のとおり。
イ 仕様書及び見本等閲覧期間	令和5年7月31日～ 令和5年8月21日	東広島市ホームページに掲載及び契約担当課で閲覧に供する。 見本等の有無：無
ウ 同等品確認期間（物品の買入れ及び借入れに限る）		同等品で応札する場合は、同等品規格確認票（東広島市物品調達等及び委託役務競争契約入札心得（平成21年東広島市告示第83号。以下「入札心得」という。）別記様式第2号（第4条関係）により発注担当課へ持参またはファックスすること。ファックスする場合は、その旨を発注担当課へ事前に電話連絡すること。 なお、同等品確認に対する認定のない同等品での応札は認めない。同等品規格確認票の提出先は、「オ 質問書提出期間」に記載の発注担当課とする。
エ 同等品確認回答閲覧期間		東広島市ホームページに掲載及び発注担当課で閲覧に供する。
オ 質問書提出期間	令和5年7月31日～ 令和5年8月7日 (午前8時30分～午後5時15分)	質問書は、本市所定の様式（東広島市物品調達等及び委託役務競争入札心得（平成21年東広島市告示第83号）別記様式第1号（第4条関係））により発注担当課へ持参またはファックスすること。ファックスする場合は、その旨を発注担当課へ事前に電話連絡すること。 都市部 開発指導課（発注担当課） 東広島市西条栄町8番29号（本庁本館7階） 電話番号 082-420-0959 /ファックス番号 082-426-3014 質問書提出期間終了後の質問は受け付けない。 質問書の様式は東広島市ホームページからダウンロードできる。
カ 回答書閲覧期間	令和5年8月10日～ 令和5年8月21日	東広島市ホームページに掲載及び発注担当課で閲覧に供する。
キ 入札期間	令和5年8月17日～ 令和5年8月18日 (午前9時00分～午後5時00分)	入札場所 東広島市総務部契約課（契約担当課） 東広島市西条栄町8番29号（本庁本館4階） 入札書は入札期間内に総務部契約課に持参して入札箱に投入すること。 初度の入札書は、入札の権限を有している者が記名押印し、使用印鑑として本市に届け出ている印鑑を押印すること。（ただし、入札書に記載した日付以前に作成された委任状の同封・提出がある場合を除く。） 特別の事由により郵便により入札書を提出しようとする者は、東広島市物品調達等及び委託役務条件付一般競争入札公告共通事項細則に定めるところによるものであること。
ク 開札日時	令和5年8月21日 午前11時10分	開札場所 入札室（東広島市西条栄町8番29号 本庁本館4階） 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札がないときは、開札日の翌日以降に再度の入札（1回目）を実施するものとする。再度の入札（1回目）は、開札の立ち会いの有無に関わらず初度の入札参加者全員が参加できるものとする。 再度の入札（1回目）を実施する日時、場所等の詳細は初度の入札に参加した者に対してファックスにより通知を行う。 再度の入札（1回目）の結果、予定価格の制限の範囲内での入札がなかったときは、直ちに入札会場で再度の入札（2回目）を行う。 再度の入札は、2回目まで行う。

5 資格要件確認資料の提出

本案件は、入札に参加する者に必要な資格を確認するために必要な資料（以下「資格要件確認資料」という。）の提出を求めない。

(1) 提出書類

書類の区分	提出書類 (○印)	備考
ア 入札参加資格確認申請書		様式は、東広島市ホームページからダウンロードできる。
イ 入札参加資格要件総括表		
ウ 誓約書		
エ 配置予定技術者届出書		
オ 履行実績確認表		
カ 履行実績証明書（物品・委託役務）		
キ 法令等による登録等を確認するための資料		
ク その他		

(2) 提出部数は、1部とし、提出した資格要件確認資料は、返却しない。

(3) 提出期限

(4) 提出先 「6 問い合わせ先（契約担当課）」のとおり。

(5) その他

入札参加者は、資格要件確認資料を指定された提出期限までに提出できるよう事前に準備しておくこと。

資格要件確認資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。

資格要件の審査のために必要があると認めるときは、期限を定めて資格要件確認資料の補正や追加資料の提出を求めることがある。

資格要件確認資料に虚偽の記載をした者に対しては、指名除外措置を行うことがある。

6 問い合わせ先（契約担当課）

総務部契約課 物品役務係
東広島市西条栄町8番29号（本庁本館4階）
電話番号 082-420-0930
ファックス番号 082-431-0077

令和5年度 開発登録簿等電子化業務仕様書

1 目的

東広島市の開発許可基準である開発審査会提案基準第12号に規定する既存の住宅団地及び開発審査会提案基準第14号に規定する大規模既存集落について電子化データを作成し、統合型GISへデータ搭載する。また、令和4年度の開発許可及び宅造許可のデータを電子化する事により、業務効率を改善しようとするものである。

2 保有資格

本業務を実施する上で開発許可申請書等の資料は個人情報保護及び電子情報のセキュリティを遵守するものとする。なお、遵守することの証明として、受注者はプライバシーマーク又はISMSの資格を保有しなければならない。

3 貸与資料

本業務の実施に当たり、発注者は、次に掲げるデータを可搬記憶媒体を用いて、貸与するものとする。なお、受注者は、本業務の履行にあたって取り扱うこととなる個人情報については、東広島市個人情報保護条例及びその他関係法令を遵守し、パスワード付の可搬記憶媒体による受け渡しを行い、破損・紛失・盗難などの事故が生じないように貸与資料を管理・取り扱うものとする。本業務完了後は速やかに返却及びデータの消去を行うものとする。

- ① 地形図データ（レベル2,500、DM形式）
- ② 地番図データ（Shapefile形式）
- ③ 住宅地図（既存の住宅団地の区域を着色しているもの）2冊
- ④ 既存団地台帳（紙資料 A3サイズ）1冊
- ⑤ 道路位置指定データ（Shapefile形式）
- ⑥ 道路位置指定に係る図面（スキャンデータ）（pdf形式）
- ⑦ 区域区分（市街化区域・市街化調整区域）データ（Shapefile形式）
- ⑧ 大規模既存集落の区域を示した地図（紙資料）
- ⑨ 開発許可データ（Shapefile形式）
- ⑩ 宅造許可データ（Shapefile形式）
- ⑪ 開発登録簿（紙資料 B4サイズ）
- ⑫ 開発許可図面（紙資料 A1～A3サイズ）
- ⑬ 宅造登録簿（紙資料B4サイズ）
- ⑭ 宅造許可図面（紙資料A1～A3サイズ）

4 業務の内容

(1) 業務計画書の作成

設計図書に示す業務内容を確認し、業務計画書を作成する。

※ データ整備前提条件

- ・ 投影座標系：JGD2000/平面直角座標系（第3系）
- ・ 図形種別：ポリゴン
- ・ 図形データ種別：Shapefile
- ・ 属性データ種別：mdb
- ・ データ整備対象：図形データ、属性データ、関連ファイル
- ・ 属性項目数：既存の住宅団地（5項目）、大規模既存集落（3項目）、
開発許可（35項目）、宅造許可（33項目）

(2) 既存の住宅団地の電子化データの作成

① 既存の住宅団地の内、住宅地図に区域が着色されているもの。（既存住宅団地）

ア) 住宅地図を基に既存団地の区域のポリゴンデータを作成する。（200箇所程度）

イ) 既存団地の属性データを作成する。

ウ) 住宅地図の該当ページをスキャニングし、電子データを作成する。

（カラー、pdf形式、解像度150dpi）

ファイルネームは次のとおりとする。

管理番号 - 住宅地図（注記） - （複数ページの場合枝番）

例: 西-001 - 住宅地図（注記） - 2

エ) 作成したポリゴンデータの区域が既存団地台帳に記載があるか確認する。

オ) 既存団地台帳に記載がある場合、既存団地台帳に添付されている資料を

スキャニングし、電子データを作成する。（カラー、pdf形式、解像度150dpi）

ファイルネームは次のとおりとする。

管理番号 - 既存団地調査書 - （複数ページの場合枝番）

例: 八-001 - 既存団地調査書

カ) 作成したポリゴンデータとスキャニングデータのリンク整合を確認するため
対照表を作成する。

② 既存の住宅団地の内、住宅地図に道路が着色されているもの。（道路位置指定）

ア) 道路位置指定データに紐づけされた道路位置指定に係る図面（スキャンデータ）

を基に、道路位置指定による既存の住宅団地の区域（関係敷地）の範囲を特定

し、市街化調整区域内にある関係敷地のポリゴンデータを作成する。

（200箇所程度）

イ) 既存団地の属性データを作成する。

(3) 大規模既存集落の電子化データの作成

ア) 大規模既存集落の区域を示した地図を基に、大規模既存集落の区域のポリゴン
データを作成する。（12箇所）

イ) 大規模既存集落の属性データを作成する。

(4) 令和4年度の開発許可及び宅造許可のデータを次の手順で電子化する。

(80箇所程度)

ア) 提供する開発許可ポリゴンデータ及び宅造許可ポリゴンデータが貸与する開発許可及び宅造許可の申請図面（紙資料）の区域と同一の形状であるか確認を行う。確認を行い、形状が明らかに相違する場合は、申請図面の区域に合わせて修正を行うものとする。

イ) 属性情報の作成

R4開発許可ポリゴンデータ及びR4宅造許可ポリゴンデータに、開発登録簿又は宅造登録簿をもとに申請情報を属性情報として入力するものとする。入力する属性項目の詳細は別紙1. 整備データ仕様書のとおりとする。

ウ) 貸与する開発許可及び宅造許可の“開発登録簿”、“宅造登録簿”、“開発許可図面”及び“宅造許可図面”をスキャニングし、電子データを作成する。

(カラー、jpeg形式、解像度150dpi)

ファイルネームは次のとおりとする。

・管理番号（市-数字4桁）-資料名（“開発登録簿”、“開発許可図面”、“宅造登録簿”又は“宅造許可図面”）-（複数ページの場合枝番）

例) 市-1000-開発許可図面-1. jpeg

エ) 作成したポリゴンデータとスキャニングデータのリンク整合を確認するため対照表を作成する。

5 作業場所

履行場所は東広島市内一円とする。

ただし、既存の住宅団地の区域を着色した住宅地図、開発許可・宅造許可の申請図書のスキャニング作業は東広島市役所内の発注者の指示する場所とする。

6 打合せ協議

業務の円滑な遂行のために、業務着手時・中間時・業務完了時において、打合せ協議を行うものとする。協議は3回以上行うこととする。

7 履行期間

本業務の履行期間は、契約締結日の翌日から令和6年3月15日までとする。

8 成果品

本業務の成果品は次のとおりとする。

- | | |
|-----------------------------|----|
| 1) 業務報告書 | 1式 |
| 2) 既存の住宅団地データ (Shapefile形式) | 1式 |
| 3) 既存の住宅団地注記スキャンデータ (pdf形式) | 1式 |
| 4) 既存団地台帳スキャンデータ (pdf形式) | 1式 |
| 5) 大規模既存集落データ (Shapefile形式) | 1式 |
| 6) 開発許可図形データ (Shapefile形式) | 1式 |

- | | |
|-----------------------------------|----|
| 7) 宅造許可図形データ (Shapefile形式) | 1式 |
| 8) 開発・宅造許可属性データ (mdb形式) | 1式 |
| 9) 開発・宅造登録簿及び許可図面スキャンデータ (jpeg形式) | 1式 |
| 10) 図形・スキャニングデータ対照表 (EXCEL形式) | 1式 |

9 問い合わせ先 (発注担当課)

東広島市都市部 開発指導課

電 話 (082) 420-0959

FAX (082) 426-3014

別紙1. 整備データ仕様書

図形設定情報		属性設定情報					
レイヤ名称	図形種別	項目名称	提供データ		成果品データ		備考
			項目 データ型	桁数 (小数点)	項目 データ型	桁数 (小数点)	
既存団地	ポリゴン	UserID	数値型	10	数値型	10	図形と紐付ける リンクキー
		管理番号	文字列型	10	文字列型	10	
		ランク	文字列型	255	文字列型	255	
		整理番号	文字列型	255	文字列型	255	
		備考	文字列型	255	文字列型	255	

図形設定情報		属性設定情報					
レイヤ名称	図形種別	項目名称	提供データ		成果品データ		備考
			項目 データ型	桁数 (小数点)	項目 データ型	桁数 (小数点)	
大規模集落既 存集落	ポリゴン	UserID	数値型	10	数値型	10	図形と紐付ける リンクキー
		集落名称	文字列型	255	文字列型	10	
		備考	文字列型	255	文字列型	255	

図形設定情報		属性設定情報					
レイヤ名称	図形種別	項目名称	提供データ		成果品データ		備考
			項目 データ型	桁数 (小数点)	項目 データ型	桁数 (小数点)	
開発許可申請	ポリゴン	UserID	数値型	10	数値型	10	図形と紐付ける リンクキー
		開発管理番号	文字列型	10	文字列型	10	
		登録番号	文字列型	255	文字列型	255	
		開発許可申請者の会社名	文字列型	255	文字列型	255	
		開発許可申請者の氏名	文字列型	255	文字列型	255	
		開発許可申請者の住所	文字列型	255	文字列型	255	
		承継番号	文字列型	10	文字列型	10	
		承継年月日	(和暦)年+月+日		日付型 (yyyy/mm/dd)		例)平成26年4月 1日→2014/4/1
		承継人の住所	文字列型	255	文字列型	255	
		承継人の会社名	文字列型	255	文字列型	255	
		承継人の氏名	文字列型	255	文字列型	255	
		区域区分_市街化区域	文字列型	10	コード型	1	該当：1、該当外： 9
		区域区分_市街化区域の備考	文字列型	255	文字列型	255	
		区域区分_市街化調整区域	文字列型	10	コード型	1	該当：1、該当外： 9
		区域区分_非線引都市計画区域	文字列型	10	コード型	1	該当：1、該当外： 9
		区域区分_宅地造成工事規制区域	文字列型	10	コード型	1	該当：1、該当外： 9
		開発区域の所在地_大字コード	文字列型	4	文字列型	4	
		開発区域の所在地_小字コード	文字列型	4	文字列型	4	
		開発区域の所在地	文字列型	255	文字列型	255	
		開発面積	実数型	8(2)	実数型	8(2)	
		切盛面積	実数型	8(2)	実数型	8(2)	
		予定建築物等の用途・戸数・区画数等	文字列型	255	文字列型	255	
		立地条件	文字列型	255	文字列型	255	
		工事施行者の住所	文字列型	255	文字列型	255	
		工事施行者の氏名	文字列型	255	文字列型	255	
		法第41条第1項の制限の有無及び内容	文字列型	255	文字列型	255	
		検査済証交付番号	文字列型	255	文字列型	255	
		検査済証交付年月日	(和暦)年+月+日		日付型 (yyyy/mm/dd)		例)平成26年4月 1日→2014/4/1
		完了公告年月日	(和暦)年+月+日		日付型 (yyyy/mm/dd)		例)平成26年4月 1日→2014/4/1
		備考	文字列型	255	文字列型	255	
市県分類	コード型	1	コード型	1	市許可：1、県許 可：2		
開発許可番号	文字列型	255	文字列型	255			
変更許可番号	文字列型	255	文字列型	255			
開発許可年月日	(和暦)年+月+日		日付型 (yyyy/mm/dd)		例)平成26年4月 1日→2014/4/1		
設計者	文字列型	255	文字列型	255			

図形設定情報		属性設定情報					
レイヤ名称	図形種別	項目名称	提供データ		成果品データ		備考
			項目 データ型	桁数 (小数点)	項目 データ型	桁数 (小数点)	
宅地造成許可	ポリゴン	UserID	数値型	10	数値型	10	図形と紐付ける リンクキー
		宅造管理番号	文字列型	10	文字列型	10	
		登録番号	文字列型	255	文字列型	255	
		開発許可申請者の会社名	文字列型	255	文字列型	255	
		開発許可申請者の氏名	文字列型	255	文字列型	255	
		開発許可申請者の住所	文字列型	255	文字列型	255	
		承継番号	文字列型	10	文字列型	10	
		承継年月日	(和暦)年+月+日		日付型 (yyyy/mm/dd)		例)平成26年4月 1日→2014/4/1
		承継人の住所	文字列型	255	文字列型	255	
		承継人の会社名	文字列型	255	文字列型	255	
		承継人の氏名	文字列型	255	文字列型	255	
		区域区分_市街化区域	文字列型	10	コード型	1	該当：1、該当外： 9
		区域区分_市街化区域の備考	文字列型	255	文字列型	255	
		区域区分_市街化調整区域	文字列型	10	コード型	1	該当：1、該当外： 9
		区域区分_非線引都市計画区域	文字列型	10	コード型	1	該当：1、該当外： 9
		区域区分_宅地造成工事規制区域	文字列型	10	コード型	1	該当：1、該当外： 9
		開発区域の所在地_大字コード	文字列型	4	文字列型	4	
		開発区域の所在地_小字コード	文字列型	4	文字列型	4	
		開発区域の所在地	文字列型	255	文字列型	255	
		開発面積	実数型	8(2)	実数型	8(2)	
		切盛面積	実数型	8(2)	実数型	8(2)	
		予定建築物等の用途・戸数・区画数等	文字列型	255	文字列型	255	
		工事施行者の住所	文字列型	255	文字列型	255	
		工事施行者の氏名	文字列型	255	文字列型	255	
		法第41条第1項の制限の有無及び内容	文字列型	255	文字列型	255	
		検査済証交付番号	文字列型	255	文字列型	255	
		検査済証交付年月日	(和暦)年+月+日		日付型 (yyyy/mm/dd)		例)平成26年4月 1日→2014/4/1
		完了公告年月日	(和暦)年+月+日		日付型 (yyyy/mm/dd)		例)平成26年4月 1日→2014/4/1
		備考	文字列型	255	文字列型	255	
		市県分類	コード型	1	コード型	1	市許可：1、県許 可：2
開発許可番号	文字列型	255	文字列型	255			
変更許可番号	文字列型	255	文字列型	255			
開発許可年月日	(和暦)年+月+日		日付型 (yyyy/mm/dd)		例)平成26年4月 1日→2014/4/1		